

職場から

新型コロナウイルス。「8日、オミクロン株の感染が確認された国・地域が52に広がった」「10日、新たにオミクロン株に8人感染が確認された」「国内での確認が12例になった」「10日の東京都の新規感染者は25人で先週より増え

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2566

2021 年 12 月 13 日

定価 1 部 10 円

学会会議総会 6人任命求め要望書

岸田首相との面談「強く要望」

会員の任命をめぐる

政府要請を続けている

日本学術会議は3日、

総会を開き、任命拒否

されている6人の会員

任命と、政府との新た

な関係構築を求めるた

め、岸田首相宛ての要

望書を決議しました。

要望書は、新内閣の

発足を機に対話を通じ

て任命問題を解決した

いと表明。日本学術会

議法が定めた定員を満

たさない状態が続けば、

活動に重大な支障を及

せん」と危機感を述べ

ています。

さらに、いま学術会

議がより良い役割を発

揮するための取り組み

を自主的に進めている

ことを強調。温室ガス

排出ゼロや新型コロナ

ウイルスへの対応など、

国民生活に大きな影響

を与える課題に直面す

る中、政府との「建設

的な信頼関係」のもと、

禁止条約などの質問に、

岸田首相はまともに答

えなかった」

内閣官房参与の石原

伸晃氏が代表を務める

政党支部が雇用調整助

成金を受給。「60万円を

受給していた。信じら

れない」「岸田首相のお

友達人事、失業対策と

の声があった」「任命後

真珠湾攻撃から80年、

「TVで開戦の誤りを

語る番組が多い」「攻撃

に参加した潜水艦の一

人が捕虜になったら、



より良い社会の実現に向けて力を合わせたいと述べています。その上で任命問題が「その妨げ」になつてはならないと述べ、任命問題を含む様々な課題について首相との率直な意見交換の機会を強く要望しています。

米軍機事故に抗議

日米地位協定の抜本改正を 志位委員長が会見

2日、米軍三沢基地所属のF16戦闘機が飛

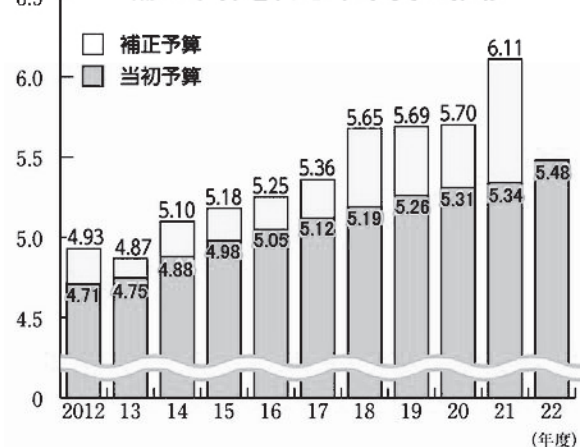
突き進んだ原因や責任を戦後徹底的に追及し

【うらへ続く】

今週の数字

21年度初めて6兆円を超える大軍拡

補正予算を含む軍事費の推移



※21年度補正予算は案。22年度当初予算は概算要求

インピーダンスにカンパをお願いします

インピーダンス編集委員会

行中にエンジントラブルの緊急事態に陥り、二つの燃料タンクを上空から投棄。民家が立ち並ぶ現場周辺に落ちました。その上で志位氏は、「重大なことは日米地位協定の壁があり、事故が起こっても日本の警察の捜査が及ばないことだ」と述べ、日米地位協定の抜本改正を求めました。

水資源格差「深刻な試練」と警鐘

真鍋淑郎氏がノーベル賞記念講演

(8日)

真鍋氏は感謝の言葉につづいて、大気中の熱の動きと温室効果ガスが果たす役割を説明。

温室効果ガスの増加で水分の蒸発量も増え

1967年に発表した気候モデルを用い、二酸化炭素の濃度が倍増すると、地表の気温が2・3度上がることを説明しました。

るため、乾燥した土地では干ばつが起きやす



くなる。一方で、湿潤な土地では洪水が起きやすくなると警告。このため水資源の豊かな地域と貧しい地域の差が広がるとの見方を示し、「世界中の水資源の管理者にとって、極めて深刻な試練になる」と結びました。

【職場からの続き】

たが、日本は『国民総懺悔』で責任をあいまいにし、反省を徹底していない

×

ノーベル物理学賞の真鍋淑郎さんにメダルと賞状が授与。「受賞式は例年スウェーデンで行われているが、今年は新型コロナウイルス対策で、各受賞者の居住国で授与された」スピーチでは若者に「研究を楽し

み、素晴らしい時を過ごして欲しい。あまり悩まずにやってほしい」とエールを送った

×

北京五輪の外交的ボイコット。「米国、豪州、英国、カナダの4カ国に広がった」日本も自民党内で追随すべきとの声が出始めた

×

「8日は気温が10度と極めて寒かった」今年の冬は寒いと言われる

日本政府は削減目標強化に着手を

日本の環境NGOが声明

を発表しました。

日本の環境NGOでつくるCAN-JAPANは7日、英グラスゴーで開催されたCOP26の合意を受け、日本も2030年に向けた政策の見直しに着手することを求める声明

を求めました。強化」を求めました。

声明は日本がこの決定に従い、1.5度目標をめざすことを明確に宣言し、さらなる削減の上積み求めています。また閣議決定された第6次エネルギー基本計画は1.5度目標には「全く不十分」として、計画を見直し、再生エネルギー導入目標の引き上げ、石炭火力の段階的全廃を進める方針へと転換することなどを求めています。

ワクチン遅れ人権侵害

世界28カ国の看護師組合がEUと4カ国を告発

世界28カ国の看護師団体らの連合組織「世界看護師連盟」は、EUなどが新型コロナウイルスワクチン普及のための特許権の一時停止に反対したこと、医療従事者や患者の人権を侵害し、多くの人命を奪ったとして、国連に人権侵害の申し立てを行いました。

文書は、ワクチン供給が遅れたことにより、「世界人口の45%がワクチンを接種できていない」「高所得国が70億回分のワクチンを調達する一方、低所得国は3億回分しか確保できていない」「ワクチン未接種の医療従事者も多く、アフリカや西太平洋地域では10人に1人しか接種を終えていない」と指摘。コロナ禍で11万5千人の医療従事者が命を落としたとしています。

海外短信

イギリス アトム銀行
週4日労働制に

“心身の健康支え、生産性向上”

2016年にモバイル銀行として開業した英国のアトム銀行は11月23日、全従業員430人の賃金を減らさずに週4日労働制を導入

したと発表しました。週の労働時間は37・5時間から34時間へと減少。今年11月1日から導入され、すでに大半の従業員が新制度に切り替えたと言います。銀行は「従業員の心身の健康」を支え、生産性の向上につなげるため、また新型コロナウイルスの感染拡大で、労働者側から、柔軟に働けるよう強く要望があったことを念頭に置いた措置と説明しています。